



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL <https://www.rikentechnos.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,813	3.4	5,761	6.7	5,869	8.5	3,060	20.6
2018年3月期	94,601	7.1	5,399	△7.9	5,410	△7.3	2,538	△6.6
(注) 包括利益	2019年3月期		3,198百万円(△28.0%)		2018年3月期		4,444百万円(△5.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	47.43	45.93	6.4	6.3	5.9
2018年3月期	41.64	38.12	5.7	6.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	95,207	56,478	51.4	753.31
2018年3月期	91,866	54,854	51.4	735.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,942百万円 2018年3月期 47,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,317	△3,232	△1,562	17,036
2018年3月期	5,671	△3,621	△1,866	14,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	754	28.8	1.6
2019年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	906	29.5	1.9
2020年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		28.1	

※配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」)導入において設定した信託口(信託E口)が保有する自己株式に対する配当金8百万円は含まれておりません。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	5.8	2,800	3.5	2,800	0.8	1,300	△19.1
通期	105,000	7.3	6,500	12.8	6,500	10.7	3,700	20.9

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	66,113,819株	2018年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,144,315株	2018年3月期	2,005,873株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	64,534,937株	2018年3月期	60,956,444株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,769	4.7	1,815	35.0	3,614	17.1	3,054	20.2
2018年3月期	40,843	7.6	1,344	32.4	3,085	25.1	2,541	24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	47.33	45.84
2018年3月期	41.69	38.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	63,113	45,051	71.4	693.42
2018年3月期	61,525	42,976	69.9	670.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,051百万円 2018年3月期 42,976百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△0.9	1,300	△12.1	1,000	△29.9	15.39
通期	44,000	2.9	3,700	2.4	3,000	△1.8	46.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が増加し雇用所得環境も改善したこともあり、引き続き緩やかな景気回復傾向が見られました。

海外では、米国経済は個人消費や民間設備投資を中心に堅調を維持し、欧州経済は内需を中心に底堅く推移いたしました。中国経済は、米中貿易摩擦などの影響もあり緩やかな減速傾向となりました。

このような環境の中、当社グループは3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎え様々な取り組みを行ってまいりました。製造面では、ASEANでの旺盛な需要に対応すべくタイ国現地法人およびインドネシア国現地法人で増設を行い、今後さらに市場の伸びが期待されるベトナム国と米国において合理化設備を増設いたしました。また、販売面では、中国における自動車市場へのマーケティングを強化し、未開拓地域への進出の足掛かりとしてインド国に販売会社を設立いたしました。このようにグローバルな視点で顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は97,813百万円、前連結会計年度比(以下「前年同期比」)3.4%増加、営業利益は5,761百万円(前年同期比6.7%増加)、経常利益は5,869百万円(前年同期比8.5%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,060百万円(前年同期比20.6%増加)となりました。なお、売上高につきましては、過去最高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、電線市場を中心とした首都圏再開発案件の取り込みおよび拡販により増収となりました。エラストマーコンパウンドは、自動車市場および電線市場での拡販により、増収となりました。

海外のコンパウンド事業のうち、米国現地法人では自動車市場および電線市場で低調に推移いたしました。中国現地法人では電線市場を中心に、またタイ国現地法人では自動車市場を中心に、売上を伸ばしました。インドネシア国現地法人では、自動車市場および電線市場で売上を伸ばし、海外全体としては増収となりました。

利益面につきましては、生産性改善および販売数量増加により、増益となりました。

その結果、売上高は67,967百万円(前年同期比2.5%増加)、セグメント利益は5,215百万円(前年同期比2.1%増加)となりました。

② フィルム事業

国内のフィルム事業のうち、建装材市場の住宅分野では、新築住宅着工件数は横ばいで推移いたしました。顧客の輸出取り扱いの増加もあり増収となりました。一方、非住宅分野では、オフィスビル、ホテル、公共施設等の新設およびリニューアル等の需要は好調に推移いたしました。在庫調整の影響もあり、減収となりました。新市場の光学分野では、大型案件の量産化および新用途への拡販により、増収となりました。

輸出は、電線市場では、アジアで非日系顧客向け自動車用製品が堅調に推移し増収となりました。建装材市場では、北米・欧州向けが前年を下回り減収となり、輸出全体としては減収となりました。

利益面につきましては、光学分野での損失が大幅に改善いたしました。全体として黒字化するには至りませんでした。

その結果、売上高は14,355百万円(前年同期比9.9%増加)、セグメント損失は53百万円(前年同期は239百万円の損失)となりました。

③ 食品包材事業

国内の食品包材事業のうち、外食産業および家庭向け小巻ラップは拡販が進み、増収となりました。一方、業務用ラップは食品スーパーでの鮮魚部門の落ち込みに伴い減収となり、全体として売上は横ばいとなりました。中国現地法人は、業務用ラップの拡販が進み、増収となりました。

利益面につきましては、原材料価格の改定に伴う製品価格調整の遅れの影響もあり、減益となりました。

その結果、売上高は11,523百万円(前年同期比0.4%増加)、セグメント利益は671百万円(前年同期比15.1%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売掛金等の流動資産が4,425百万円増加し、有形固定資産等の固定資産が1,083百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,341百万円増加し、95,207百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の流動負債が3,156百万円増加、社債及び長期借入金等の固定負債が1,439百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,717百万円増加し、38,729百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が2,699百万円増加し、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が931百万円減少、非支配株主持分が144百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,624百万円増加し、56,478百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,380百万円増加し、17,036百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,646百万円増加し、7,317百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益6,135百万円、減価償却費3,657百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加783百万円、法人税等の支払1,467百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ389百万円減少し、3,232百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出3,610百万円、無形固定資産の取得による支出212百万円、投資有価証券の売却による収入302百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ304百万円減少し、1,562百万円でした。その主な内容は、短期借入金の増加による収入1,036百万円、長期借入金の返済による支出565百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)1,989百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	45.8	47.7	47.5	51.4	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	27.6	34.9	35.4	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	1.6	2.4	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.7	59.7	50.9	30.8	34.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度からは、新3ヵ年中期経営計画を開始いたします。経営方針を「More Value to All 2021 共に生み出せ！さらなる価値を！」とし、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。

これまで以上に変化のスピードが加速していく市場のニーズを的確にとらえるため、次期連結会計年度より従来の「コンパウンド」「フィルム」「食品包材」の製品別セグメントから、以下の4つの市場別セグメントに変更いたします。製品にとらわれず市場別にグローバル戦略を構築することで、よりの確に市場ニーズに応じてまいります。

セグメント名 [市場]	事業戦略
トランスポーターション [自動車、鉄道、船舶市場等]	アジア・北米市場で圧倒的な存在感の確立 主に自動車分野の機能部品の販売強化
デイリーライフ&ヘルスケア [医療、生活資材、食品包材市場等]	医療・ヘルスケアおよび生活資材での高付加価値製品の拡充 および新分野への挑戦
エレクトロニクス [エネルギー、情報通信、IT機器市場等]	電線分野での快適な暮らしを支える情報インフラへの貢献 光学分野での未来を創造するオンリーワン製品の開発
ビルディング&コンストラクション [住宅、ビル、建設資材、土木市場等]	建装材分野にて機能的で環境に優しく美しい空間部材の提供

新3ヵ年中期経営計画では、以下5つの主要課題に取り組んでまいります。

①「グローバル経営の深化とシナジー」

すべての部門がグローバル経営に関わることで海外拠点の経営のレベルをさらに深めてまいります。同時に、各拠点の連携を一層強固なものにしグローバルにシナジーを発揮させてまいります。

②「戦略思考による収益力向上」

戦略思考にこだわり効率的に利益を向上させ、高付加価値製品の販売を強化することで、ROS 7%、ROE 8%を目指してまいります。

③「効率を極めた生産体制の実現」

さらなる生産効率化を目指し、グローバルでのものづくりを強化することで競争力を高めてまいります。

④「サステナブルな社会への貢献」

地球環境が大きく変化していく中、持続可能な社会を作り出すことは、企業としての使命であり、当社グループは、あらゆる側面でサステナブルな社会へ貢献してまいります。

⑤「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」

「人の成長こそ、企業の成長」であり、グローバルに活躍できる人材の育成を目指してまいります。また、グループガバナンスを強化し、グループシナジーを活かすことで、あらゆるステークホルダーに配慮した持続可能な企業経営を実現してまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、新3ヵ年中期経営計画の完遂に向けてリケンテクノスグループの全社員が一丸となって邁進してまいります。

これらにより、次期連結会計年度（2020年3月期）の売上高は105,000百万円、営業利益は6,500百万円、経常利益は6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,790,082	17,550,326
受取手形及び売掛金	25,200,204	26,020,053
商品及び製品	6,343,924	6,918,874
仕掛品	650,566	785,762
原材料及び貯蔵品	5,195,751	5,222,601
その他	1,316,124	1,408,509
貸倒引当金	△112,531	△96,701
流動資産合計	53,384,121	57,809,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,990,627	23,783,479
減価償却累計額	△13,185,738	△13,661,099
建物及び構築物（純額）	9,804,889	10,122,379
機械装置及び運搬具	49,545,762	51,070,338
減価償却累計額	△40,319,412	△41,526,892
機械装置及び運搬具（純額）	9,226,349	9,543,445
土地	6,458,132	6,409,088
リース資産	395,278	413,901
減価償却累計額	△366,531	△377,795
リース資産（純額）	28,746	36,105
建設仮勘定	1,336,417	699,155
その他	5,710,286	5,903,207
減価償却累計額	△4,969,008	△5,200,613
その他（純額）	741,278	702,593
有形固定資産合計	27,595,814	27,512,767
無形固定資産		
のれん	291,959	100,221
リース資産	11,995	7,998
その他	2,147,153	1,696,276
無形固定資産合計	2,451,107	1,804,497
投資その他の資産		
投資有価証券	6,571,580	5,734,433
長期貸付金	54,286	48,255
退職給付に係る資産	563,405	565,739
繰延税金資産	443,347	421,434
その他	806,311	1,315,119
貸倒引当金	△3,770	△3,770
投資その他の資産合計	8,435,162	8,081,213
固定資産合計	38,482,084	37,398,478
資産合計	91,866,206	95,207,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,727,414	18,306,323
短期借入金	6,490,266	8,144,431
1年内返済予定の長期借入金	443,906	712,703
1年内償還予定の社債	—	800,000
リース債務	11,739	15,572
未払法人税等	569,420	712,389
賞与引当金	656,720	677,135
役員賞与引当金	70,422	103,007
その他	2,850,672	2,505,573
流動負債合計	28,820,563	31,977,136
固定負債		
社債	1,170,000	—
長期借入金	4,396,471	4,120,063
リース債務	29,452	30,691
繰延税金負債	1,021,590	944,178
役員退職慰労引当金	—	141,291
役員株式給付引当金	93,575	158,100
退職給付に係る負債	1,116,690	959,810
資産除去債務	314,607	323,044
その他	49,054	75,117
固定負債合計	8,191,441	6,752,298
負債合計	37,012,004	38,729,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	7,297,981	7,371,821
利益剰余金	28,937,991	31,223,798
自己株式	△828,559	△488,720
株主資本合計	43,921,432	46,620,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,219,427	2,571,083
為替換算調整勘定	442,192	44,410
退職給付に係る調整累計額	△409,332	△294,312
その他の包括利益累計額合計	3,252,287	2,321,182
非支配株主持分	7,680,481	7,536,367
純資産合計	54,854,201	56,478,468
負債純資産合計	91,866,206	95,207,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	94,601,133	97,813,960
売上原価	77,338,818	80,072,066
売上総利益	17,262,315	17,741,893
販売費及び一般管理費	11,863,007	11,980,097
営業利益	5,399,307	5,761,796
営業外収益		
受取利息	27,951	39,452
受取配当金	130,168	150,972
為替差益	—	9,504
その他	131,819	158,709
営業外収益合計	289,939	358,638
営業外費用		
支払利息	183,078	216,402
為替差損	74,337	—
その他	21,395	34,515
営業外費用合計	278,811	250,918
経常利益	5,410,435	5,869,515
特別利益		
固定資産売却益	5,899	5,253
投資有価証券売却益	98,096	292,203
負ののれん発生益	—	19,487
特別利益合計	103,996	316,944
特別損失		
固定資産売却損	13,247	1,742
固定資産除却損	31,658	23,616
投資有価証券売却損	3,000	—
環境対策費	—	25,587
特別損失合計	47,905	50,946
税金等調整前当期純利益	5,466,525	6,135,514
法人税、住民税及び事業税	1,705,974	1,708,244
法人税等調整額	△161,966	55,860
法人税等合計	1,544,008	1,764,104
当期純利益	3,922,517	4,371,409
非支配株主に帰属する当期純利益	1,384,395	1,310,487
親会社株主に帰属する当期純利益	2,538,121	3,060,922

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,922,517	4,371,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433,796	△648,969
為替換算調整勘定	△34,140	△638,621
退職給付に係る調整額	122,357	115,020
その他の包括利益合計	522,013	△1,172,570
包括利益	4,444,530	3,198,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,029,549	2,129,817
非支配株主に係る包括利益	1,414,980	1,069,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,670,465	27,137,248	△3,108,532	39,213,200
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		55,571			55,571
剰余金の配当			△718,511		△718,511
親会社株主に帰属する当期純利益			2,538,121		2,538,121
自己株式の取得				△137,692	△137,692
自己株式の処分		571,944		2,417,665	2,989,610
その他			△18,867		△18,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	627,515	1,800,743	2,279,973	4,708,231
当期末残高	8,514,018	7,297,981	28,937,991	△828,559	43,921,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,785,333	502,996	△527,469	2,760,859	7,222,277	49,196,337
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						55,571
剰余金の配当						△718,511
親会社株主に帰属する当期純利益						2,538,121
自己株式の取得						△137,692
自己株式の処分						2,989,610
その他						△18,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434,093	△60,803	118,137	491,427	458,204	949,631
当期変動額合計	434,093	△60,803	118,137	491,427	458,204	5,657,863
当期末残高	3,219,427	442,192	△409,332	3,252,287	7,680,481	54,854,201

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	7,297,981	28,937,991	△828,559	43,921,432
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△771,686		△771,686
親会社株主に帰属する当期純利益			3,060,922		3,060,922
自己株式の取得				△215	△215
自己株式の処分		69,246		340,053	409,300
その他		4,593	△3,428		1,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73,840	2,285,807	339,838	2,699,486
当期末残高	8,514,018	7,371,821	31,223,798	△488,720	46,620,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,219,427	442,192	△409,332	3,252,287	7,680,481	54,854,201
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△771,686
親会社株主に帰属する当期純利益						3,060,922
自己株式の取得						△215
自己株式の処分						409,300
その他						1,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△648,343	△397,781	115,020	△931,104	△144,114	△1,075,218
当期変動額合計	△648,343	△397,781	115,020	△931,104	△144,114	1,624,267
当期末残高	2,571,083	44,410	△294,312	2,321,182	7,536,367	56,478,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,466,525	6,135,514
減価償却費	3,434,252	3,657,027
のれん償却額	191,577	199,201
負ののれん発生益	—	△19,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,146	21,477
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,322	32,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,975	△10,978
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48,175	△136,041
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	76,164	64,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	775
受取利息及び受取配当金	△158,119	△190,424
支払利息	183,078	216,402
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95,096	△292,203
有形固定資産売却損益 (△は益)	7,347	△3,511
固定資産除却損	31,658	23,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,460,571	△407,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,074,829	△783,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	836,017	290,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△203,006	140,797
その他	△124,997	△130,550
小計	7,085,319	8,808,326
利息及び配当金の受取額	156,546	188,996
利息の支払額	△184,213	△211,962
法人税等の支払額	△1,386,099	△1,467,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671,553	7,317,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243,532	△27,768
定期預金の払戻による収入	242,057	134,732
有形固定資産の取得による支出	△3,421,810	△3,610,130
有形固定資産の売却による収入	13,838	9,904
無形固定資産の取得による支出	△154,343	△212,510
投資有価証券の取得による支出	△676	△986
投資有価証券の売却による収入	193,772	302,650
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	5,108	3,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83,041
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	235,764
その他	△255,411	15,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,621,996	△3,232,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,228	1,036,900
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△313,307	△565,248
社債の償還による支出	—	△130,000
リース債務の返済による支出	△18,967	△13,875
自己株式の売却による収入	161,923	—
自己株式の取得による支出	△196	△215
配当金の支払額	△716,911	△770,008
非支配株主への配当金の支払額	△909,264	△1,219,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,952	△1,562,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,487	△142,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,091	2,380,158
現金及び現金同等物の期首残高	14,369,863	14,655,955
現金及び現金同等物の期末残高	14,655,955	17,036,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 23社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

株式会社アイエムアイ及び株式会社エムディーエルは、2018年10月1日に株式を取得したことに伴い、また、RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD. は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたRIKEN TECHNOS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTDは、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(ロ)非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日 ※1
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日 ※1
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日 ※1
リケンファブプロ株式会社	12月31日 ※1
株式会社アイエムアイ	12月31日 ※1
株式会社エムディーエル	12月31日 ※1
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※1
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※1
PT. RIKEN INDONESIA	12月31日 ※1
上海理研塑料有限公司	12月31日 ※1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 ※1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日 ※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL PTE. LTD.	12月31日 ※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日 ※1
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	12月31日 ※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.	12月31日 ※1
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日 ※1
RIKEN U. S. A. CORPORATION	12月31日 ※1
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	12月31日 ※1
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日 ※1
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日 ※1
RIKEN TECHNOS EUROPE B.V	12月31日 ※1

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

提出会社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

提出会社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度206,299千円、467千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2017年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度79,750千円、145千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度82,800千円

(連結貸借対照表関係)

1. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
裏書手形譲渡高	1,110千円	2,215千円

※2. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,130,000千円	12,180,000千円
借入実行残高	3,927,500	4,715,000
差引額	7,202,500	7,465,000

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、当社グループの製造部門は、製品の種類によって「コンパウンド」、「フィルム」及び「食品包材」の3つに区分されており、この区分による情報は当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがいまして、当社グループの報告セグメントの区分方法は、当社及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」及び「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	66,279,670	13,064,571	11,481,226	90,825,468	3,775,665	94,601,133	—	94,601,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	264,688	47,721	387	312,797	816,157	1,128,954	△1,128,954	—
計	66,544,358	13,112,293	11,481,613	91,138,265	4,591,822	95,730,087	△1,128,954	94,601,133
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,108,885	△239,401	790,795	5,660,279	△43,356	5,616,922	△217,614	5,399,307
セグメント資産	49,360,668	10,205,868	7,633,436	67,199,972	2,867,693	70,067,666	21,798,540	91,866,206
セグメント負債	21,990,229	3,169,321	3,552,892	28,712,443	2,941,623	31,654,067	5,357,937	37,012,004
その他の項目								
減価償却費	1,817,923	375,786	298,491	2,492,200	43,123	2,535,323	898,928	3,434,252
のれんの償却額	1,455	—	177,162	178,617	12,960	191,577	—	191,577
特別利益	4,036	—	573	4,610	—	4,610	99,385	103,996
特別損失	14,183	27,375	1,006	42,565	—	42,565	5,340	47,905
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,125,665	682,628	397,978	3,206,272	60,318	3,266,590	508,658	3,775,249

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△217,614千円であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△14,047,556千円、全社資産35,846,097千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,654,998千円、全社負債7,012,936千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	67,967,748	14,355,223	11,523,247	93,846,218	3,967,741	97,813,960	—	97,813,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,350	54,797	574	325,722	807,359	1,133,081	△1,133,081	—
計	68,238,098	14,410,020	11,523,822	94,171,940	4,775,101	98,947,042	△1,133,081	97,813,960
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,215,256	△53,355	671,023	5,832,924	117,050	5,949,975	△188,178	5,761,796
セグメント資産	50,705,069	12,088,648	8,139,446	70,933,164	2,198,425	73,131,590	22,076,312	95,207,902
セグメント負債	22,562,308	4,610,705	3,927,500	31,100,514	2,815,593	33,916,108	4,813,326	38,729,434
その他の項目								
減価償却費	1,896,570	443,184	335,304	2,675,059	57,151	2,732,211	924,816	3,657,027
のれんの償却額	1,455	7,463	177,162	186,081	13,120	199,201	—	199,201
特別利益	5,253	19,487	—	24,740	—	24,740	292,203	316,944
特別損失	6,306	4,085	5,330	15,722	12	15,734	35,211	50,946
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,272,494	467,069	291,038	3,030,602	75,625	3,106,228	467,683	3,573,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△188,178千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△14,549,147千円、全社資産36,625,460千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,821,972千円、全社負債6,635,298千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	66,279,670	13,064,571	11,481,226	3,775,665	94,601,133

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
50,742,459	9,683,817	11,123,981	7,686,700	585,714	14,778,460	94,601,133

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,490,627	3,703,893	5,490,614	1,822,593	356	4,087,729	27,595,814

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	67,967,748	14,355,223	11,523,247	3,967,741	97,813,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
53,829,576	9,767,345	9,410,740	8,067,799	327,211	16,411,286	97,813,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,670,385	3,908,286	5,362,570	1,637,761	—	3,933,763	27,512,767

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	13,095	—	265,744	278,839	13,120	291,959	—	291,959

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	11,640	—	88,581	100,221	—	100,221	—	100,221

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

フィルム事業において2018年10月1日を効力発生日として株式会社エムディーエルの全株式を取得し子会社化致しました。これに伴い当連結会計年度において、19,487千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	735.85円	753.31円
1株当たり当期純利益金額	41.64円	47.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38.12円	45.93円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	54,854,201	56,478,468
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,680,481	7,536,367
(うち非支配株主持分(千円))	(7,680,481)	(7,536,367)
普通株式に係る純資産額(千円)	47,173,719	48,942,100
普通株式の自己株式数(株)	2,005,873	1,144,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	64,107,946	64,969,504

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,538,121	3,060,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,538,121	3,060,922
普通株式の期中平均株式数(株)	60,956,444	64,534,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	5,624,077	2,102,673
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	5,624,077	2,102,673
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,215,687	10,831,130
受取手形	3,930,027	3,620,936
売掛金	12,973,035	13,327,538
商品及び製品	1,828,384	2,073,198
仕掛品	359,849	486,914
原材料及び貯蔵品	1,493,900	1,473,304
前払費用	225,377	213,283
短期貸付金	107,156	111,574
その他	1,036,767	1,039,790
貸倒引当金	△84,613	△85,054
流動資産合計	31,085,571	33,092,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,576,374	3,657,750
機械及び装置	2,296,616	2,369,117
車両運搬具	16,689	14,455
工具、器具及び備品	414,032	389,142
土地	4,525,905	4,525,905
リース資産	16,109	12,476
建設仮勘定	63,532	165,881
有形固定資産合計	10,909,259	11,134,730
無形固定資産		
ソフトウェア	1,432,278	934,797
リース資産	2,080	416
その他	14,783	14,846
無形固定資産合計	1,449,143	950,060
投資その他の資産		
投資有価証券	6,382,509	5,490,625
関係会社株式	8,037,011	8,232,961
関係会社出資金	2,041,404	2,041,404
従業員に対する長期貸付金	1,542	978
前払年金費用	915,142	969,474
その他	704,959	1,202,436
貸倒引当金	△1,450	△1,450
投資その他の資産合計	18,081,119	17,936,431
固定資産合計	30,439,522	30,021,221
資産合計	61,525,093	63,113,838

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,727,076	1,312,264
買掛金	9,230,683	9,523,636
設備関係支払手形	553,083	298,816
短期借入金	3,050,000	3,050,000
1年内償還予定の社債	—	800,000
リース債務	5,604	4,043
未払金	370,824	356,891
未払費用	636,927	672,680
未払法人税等	193,198	410,126
賞与引当金	533,834	558,671
役員賞与引当金	70,422	103,007
その他	94,785	225,414
流動負債合計	16,466,440	17,315,551
固定負債		
社債	1,170,000	—
長期借入金	114,683	82,800
リース債務	12,633	8,698
繰延税金負債	429,469	187,963
役員株式給付引当金	93,575	158,100
退職給付引当金	75,275	90,117
資産除去債務	160,134	166,741
長期末払金	25,970	52,684
固定負債合計	2,081,741	747,108
負債合計	18,548,182	18,062,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	700,454	769,700
資本剰余金合計	7,233,432	7,302,678
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34,563	17,341
固定資産圧縮積立金	211,293	158,564
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	11,537,021	13,889,840
利益剰余金合計	24,890,248	27,173,115
自己株式	△828,559	△488,720
株主資本合計	39,809,139	42,501,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,167,771	2,550,086
評価・換算差額等合計	3,167,771	2,550,086
純資産合計	42,976,911	45,051,178
負債純資産合計	61,525,093	63,113,838

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,843,875	42,769,612
売上原価	33,295,990	34,752,189
売上総利益	7,547,885	8,017,423
販売費及び一般管理費	6,203,732	6,202,235
営業利益	1,344,153	1,815,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,785,646	1,690,696
為替差益	—	13,185
その他	216,047	273,418
営業外収益合計	2,001,694	1,977,300
営業外費用		
支払利息	17,131	16,902
為替差損	105,053	—
貸与資産減価償却費	127,340	151,134
その他	11,149	10,206
営業外費用合計	260,675	178,242
経常利益	3,085,171	3,614,245
特別利益		
固定資産売却益	1,289	—
投資有価証券売却益	98,096	292,203
特別利益合計	99,385	292,203
特別損失		
固定資産売却及び除却損	29,910	17,589
関係会社株式評価損	135,857	—
関係会社債権放棄損	—	63,440
投資有価証券売却損	3,000	—
環境対策費	—	25,587
特別損失合計	168,767	106,617
税引前当期純利益	3,015,789	3,799,832
法人税、住民税及び事業税	465,015	723,032
法人税等調整額	9,524	22,246
法人税等合計	474,540	745,278
当期純利益	2,541,249	3,054,554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	128,509	6,661,487	1,107,369	51,845	264,570	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△17,281		
固定資産圧縮積立金の取崩							△53,277	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			571,944	571,944				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	571,944	571,944	—	△17,281	△53,277	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	700,454	7,233,432	1,107,369	34,563	211,293	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	9,643,723	23,067,509	△3,108,532	35,134,483	2,748,917	2,748,917	37,883,401
当期変動額							
剰余金の配当	△718,511	△718,511		△718,511			△718,511
特別償却準備金の取崩	17,281	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	53,277	—		—			—
当期純利益	2,541,249	2,541,249		2,541,249			2,541,249
自己株式の取得			△137,692	△137,692			△137,692
自己株式の処分	—	—	2,417,665	2,989,610			2,989,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					418,854	418,854	418,854
当期変動額合計	1,893,297	1,822,738	2,279,973	4,674,656	418,854	418,854	5,093,510
当期末残高	11,537,021	24,890,248	△828,559	39,809,139	3,167,771	3,167,771	42,976,911

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	700,454	7,233,432	1,107,369	34,563	211,293	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△17,221		
固定資産圧縮積立金の取崩							△52,729	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			69,246	69,246				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	69,246	69,246	—	△17,221	△52,729	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	769,700	7,302,678	1,107,369	17,341	158,564	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	11,537,021	24,890,248	△828,559	39,809,139	3,167,771	3,167,771	42,976,911
当期変動額							
剰余金の配当	△771,686	△771,686		△771,686			△771,686
特別償却準備金の取崩	17,221	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	52,729	—		—			—
当期純利益	3,054,554	3,054,554		3,054,554			3,054,554
自己株式の取得			△215	△215			△215
自己株式の処分			340,053	409,300			409,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△617,685	△617,685	△617,685
当期変動額合計	2,352,818	2,282,867	339,838	2,691,952	△617,685	△617,685	2,074,267
当期末残高	13,889,840	27,173,115	△488,720	42,501,092	2,550,086	2,550,086	45,051,178

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。